

第57期 決算公告  
2021年6月22日

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号  
株式会社日立プラントコンストラクション  
取締役社長 稲田 康徳

**貸借対照表**

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>48,305</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,593</b>
現金預金	250	電子記録債務	5,546
受取手形	61	工事未払金	7,041
電子記録債権	1,654	未払金	1,981
完成工事未収入金	28,028	未払費用	760
商品	1	未払法人税等	501
未成工事支出金	10,205	未成工事受入金	11,207
材料貯蔵品	182	前受収益	9
前払費用	105	賞与引当金	1,984
未収入金	331	完成工事補償引当金	1,951
預け金	231	受注損失引当金	289
関係会社預け金	7,125	その他	318
その他	144	<b>固定負債</b>	<b>1,978</b>
貸倒引当金	△16	退職給付引当金	1,846
<b>固定資産</b>	<b>5,673</b>	その他	131
<b>有形固定資産</b>	<b>2,781</b>	<b>負債合計</b>	<b>33,571</b>
建物・構築物	1,617	<b>純資産の部</b>	
機械・運搬具	389	<b>株主資本</b>	<b>20,407</b>
工具器具・備品	134	<b>資本金</b>	<b>3,000</b>
土地	612	<b>資本剰余金</b>	<b>8,565</b>
リース資産	27	その他資本剰余金	8,565
建設仮勘定	1	<b>利益剰余金</b>	<b>8,842</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>234</b>	利益準備金	750
ソフトウェア	222	その他利益剰余金	8,092
施設利用権	1	任意積立金	1,758
ソフトウェア仮勘定	11	繰越利益剰余金	6,334
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,657</b>	<b>評価・換算差額等</b>	-
投資有価証券	5	その他有価証券評価差額金	-
関係会社株式	1		
差入敷金保証金	408		
繰延税金資産	2,222		
その他	21	<b>純資産合計</b>	<b>20,407</b>
貸倒引当金	△0		
<b>資産合計</b>	<b>53,979</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>53,979</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		70,036
完 成 工 事 原 価		<u>60,863</u>
完 成 工 事 総 利 益		9,172
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>3,591</u>
営 業 利 益		5,581
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
固 定 資 産 売 却 益	71	
そ の 他	<u>111</u>	188
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 除 却 損	45	
そ の 他	<u>45</u>	<u>91</u>
経 常 利 益		5,678
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失		
事 業 譲 渡 損	<u>43</u>	<u>43</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		5,634
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,288	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 533</u>	<u>1,755</u>
当 期 純 利 益		<u><u>3,879</u></u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法により  
評価(評価差額は全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定)

#### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を  
採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 1-3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・ 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・・・・・・ 財務内容評価法

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上をしております。

##### (3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の  
実績に基づき計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高くかつ、その金  
額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を  
採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年~15年)による定額法  
により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平  
均残存勤務期間(10年~17年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しており  
ます。

#### 1-4. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 工事契約に係る収益の計上基準

当期末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 1-5. その他の注記

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

#### 3. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 受注損失引当金

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 289百万円

###### ② 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額は、顧客と合意した価格を考慮した工事売価総額、及び案件の仕様、工期等を考慮して、直近の見積りに基づき算定した工事原価総額を用いて見積もっております。

当該見積の仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 未成工事支出金の評価

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

未成工事支出金 10,205百万円

###### ② 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

未成工事支出金は、当事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額は、契約により取り決められた一定の売価や、これまでの価格交渉の結果を踏まえて評価しております。

価格交渉は、原子力発電所の再稼働を前提としており、当該見積の仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 6,341百万円

##### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,409百万円

短期金銭債務 2,171百万円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,782百万円

仕入高 523百万円

営業取引以外の取引による取引高 2百万円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当期末日における発行済株式の数

発行済株式総数 159,001株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,700百万円	28,772円71銭	2020年3月31日	2020年6月24日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,879百万円	利益剰余金	24,397円95銭	2021年3月31日	2021年6月23日

#### 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、完成工事補償引当金、賞与引当金、退職給付引当金であります。

貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用及び調達については、日立グループ・プーリング制度を利用する方針としており、期末の預金は小口の支払いに備えるためのものであり、短期的な預金等で運用しております。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準に従ってリスク低減を図っております。工事未払金はそのほとんどが、1年以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	貸借対照表計上額 ※	時価 ※	差額
(1)現金預金	250	250	-
(2)受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	29,743	29,743	-
(3)未収入金	331	331	-
(4)関係会社預け金	7,125	7,125	-
資産 計	37,451	37,451	-
(5)電子記録債務・工事未払金	(12,588)	(12,588)	-
(6)未払金	(1,981)	(1,981)	-
負債 計	(14,570)	(14,570)	-

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金預金、受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金、未収入金、関係会社預け金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)電子記録債務・工事未払金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱日立製作所	100%	・主要販売先  ・役員の兼任	建設工事の請負 (注1)	3,782	電子記録債権及び 完成工事未収入金	3,378
					-	未成工事受入金	226
				プーリング <sup>※</sup> 預入	2,351	関係会社預け金	7,125
				利息の受取(注3)	2		
				連結法人税の個別 帰属額	-	未払金	1,872
			日立 <sup>※</sup> プラットフォーム <sup>※</sup> 価値使 用料(注1)	242	未払費用	289	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の預入は、当社と(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は、前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

### (2) 兄弟会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	日立GEニュークリア・エナジ <sup>※</sup> -㈱	なし	主要販売先	建設工事の請負 (注1)	39,702	完成工事未収入金	16,594
					-	未成工事受入金	8,283

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 128,350円60銭

1株当たり当期純利益 26,977円28銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 会社分割

当社は、(株)東京エネシスと、当社のボイラ、タービン、発電機など火力発電所向け主要設備の据付工事事業の譲渡について合意しております。2021年5月17日に当社と(株)東京エネシスによる吸収分割契約を締結しております。当該会社分割の概要は以下の通りです。

#### ① 会社分割の目的

事業伸長が厳しい環境にある当社の火力事業を、東京電力から出資関係のある東京エネシスへ譲渡し、東京エネシスの業界での知名度、技術力等に当社の建設技術やメンテナンス技術を加えることで、従業員の成長と事業の継続・発展を図ることを目的としております。

#### ② 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、(株)東京エネシスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

#### ③ 会社分割の効力発生日

2021年7月1日

#### ④ (株)東京エネシスが承継する資産・負債の状況 (2020年3月31日時点)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	3,214	流動負債	4,137
固定資産	180	固定負債	61
資産合計	3,394	負債合計	4,198

#### ⑤ 承継する事業の内容、規模

ボイラ、タービン、発電機など火力発電所向け主要設備の据付工事事業を承継します。本事業における2020年度の売上高は、157億円です。